



日本植物病理学会ニュース 第68号

(2014年11月)

【受章のお知らせ】

本会名誉会員の近畿大学名誉教授 大内成志氏が、平成25年秋の叙勲において瑞宝小綬章を受章されました。瑞宝章は、公務等に長年にわたり従事して功労を積み重ね、成績を挙げた者に国が授与する章です。大内成志氏は、「植物病害における抵抗性ならびに受容性の誘導に関する研究」で昭和61年に日本植物病理学会賞を、「宿主植物・病原体特異性決定機構に関する基礎的研究」で平成14年に日本農学賞を受賞されるとともに、当学会の評議員や学会長、また、近畿大学の農学研究科長、農学総合研究所長などを務められ、当学会の発展、農学の研究や教育に多大な貢献をされました。
(一瀬勇規)

白石友紀氏が2014年度米国植物病理学会フェロー賞を受賞されました。植物病理学分野で顕著な成果を挙げた研究者に贈られる同賞の受賞は日本人では8人目であり、病原糸状菌の宿主植物への侵入時に分泌される抵抗性抑制因子(サプレッションA, B)の発見とそれらの宿主特異性決定に果たす役割などに関する研究が評価されました。同氏の研究は、病原菌が分泌するエフェクター研究の先駆けであり、平成7年に「エンドウ褐紋病菌病原性因子の作用機構に関する研究」で日本植物病理学会賞を受賞されるとともに、当学会においては評議員や編集委員、関西部会長や学会長などを務められ、学会の発展に多大な貢献をされております。
(豊田和弘)

【学会活動状況】

1. 部会開催報告

(1) 東北部会

平成26年度日本植物病理学会東北部会は、9月25日、26日の2日間にわたり、岩手県民情報交流センターアイーナホールにて開催され、一般会員57名、学生47名(合計104名)の参加があった。講演発表は、ウイルス・ウイロイド病が13題、糸状菌病が9題、細菌病が2題、植物保

護が3題の合計27題であり、活発な討論と情報交換がなされた。また、本年度の日本植物病理学会東北部会地域貢献賞は、農研機構東北農業研究センターの門田育生氏「東北地方の園芸産地で問題となっている土壌病害の防除技術開発と普及」に授与された。さらに本年度は、東北部会創立50周年を迎えたことから、記念誌の出版と記念講演が行われた。記念誌「写真で見る東北の病害—診断ハンドブック—」は、市販の事典等にはない新病害、あるいは全国的には稀ではあるが東北地域では無視できない病害、よく知られている病害ではあるが診断に迷う病害を解説することを目標として東北部会会員を中心に作成され、部会会員に配布された。さらに最終日には、農研機構東北農業研究センター 石黒 潔 所長より「イネいもち病の発生予察と防除の研究における東北地域貢献」と題した創立50周年にふさわしい記念講演が行われた。50周年の節目となる素晴らしい部会の開催を頂いた東北農業研究センター、岩手大学ならびに岩手県の幹事と関係諸氏に心より感謝申し上げる。平成27年度は宮城県担当で開催が予定されている。

(高橋英樹)

(2) 関東部会

平成26年度日本植物病理学会関東部会は、9月11日、12日の2日間にわたり、宇都宮大学峰キャンパス(栃木県宇都宮市)の大学会館2階多目的ホールで開催された。参加者は名誉・永年会員6名、一般会員89名、学生会員63名の計158名であった。講演題数は31題(うち1題は学会誌掲載見送り)で、その内訳はウイルス病関係8題、細菌病関係3題、菌類病関係15題、植物保護関係5題で活発な質疑応答が行われた。昨年度に引き続き特別講演を企画し、農研機構中央農業総合研究センター 中保一浩氏による「高接ぎ木法によるトマト青枯病総合防除技術の開発とその普及」の演題で講演をいただいた。革新的接ぎ木法である「高接ぎ木」を核としたトマト青枯病総合防除技術の概要をご紹介いただき大変好評であった。開催初日の昼の休息

時間に役員会が開催され、関東部会の「日本植物病理学会 関東部会学生優秀発表賞」の創設や次年度の開催日等について話し合いが行われた。初日夕刻には同じく大学会館2階の談話室で懇親会（参加者：74名）が開催され、研究の情報交換等を通して大いに親睦が深められた。

（西川尚志）

(3) 関西部会

平成26年度日本植物病理学会関西部会は9月27日、28日の2日間にわたり、富山大学五福キャンパスにおいて209名の参加者を迎えて開催された。役員会ならびに総会において、次期部会長に静岡大学農学部の瀧川雄一氏が選出され、平成27年度部会は徳島県で開催されることが決定された。総会終了後、川北が「植物の生体防御機構における活性窒素の役割」と題した部会長講演を行った。一般講演は3会場に分かれて行われ、講演題数は86題であった。その内訳は感染生理46題、発生生態11題、分類・同定・診断10題、病害防除19題であり、いずれの会場においても活発な質疑応答が行われた。27日の発表終了後には大学生協食堂において懇親会が開催され、和やかな歓談と活発な情報交換が行われ、参加者の親睦が深められた。プログラム編成、部会の運営進行、発表会場・懇親会会場の設定など全てにわたりご尽力いただいた佐藤幸生開催地委員長、守川俊幸開催地幹事をはじめとする開催地実行委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

（川北一人）

2. 研究会・談話会等開催報告

(1) 第13回バイオコントロール研究会

第13回バイオコントロール研究会は、平成26年6月5日に北海道大学学術交流会館で約140名の参加を得て開催された。今回は、開催事務局を担当した北海道大学大学院近藤則夫らにより、今後ますます重要となる課題として「生物農薬の実用化に向けた展望」をテーマとして企画された。

3部制で開催され、基調講演では、対馬誠也氏から、生物農薬の導入部分において研究から事業化までに生じる問題点の説明があった。第一部「生物農薬の実用化に向けた展望」では、まず「北海道の施設園芸における生物防除」の研究及び普及の現状、次に、最近農薬登録されたあるいは登録の方向にある生物防除剤を扱った2課題「ブドウ根頭がんしゅ病に対する生物防除」、「乳酸菌 *Lactobacillus plantarum* を使った微生物農薬の開発」が報告された。第二部「生物農薬の新しい方向性」では、殺虫活性を有する微生物の植物病害に対する利用についての2課題、「昆虫病

原菌によるデュアルコントロール」、「殺虫活性を持つ微生物を活用した植物病害防除の可能性」が報告された。生物農薬の更なる普及のためには、今後コスト及び労力の削減が必要となり、病虫害双方に効果を発揮する微生物エージェントに注目が集まっている。さらに、plant growth-promoting rhizobacteria (PGPR) や plant growth-promoting fungi (PGPF) などの植物生育促進機能をもつ資材も今後視野に入れる必要があるとの提言があった。第三部「トピックス」では、「カテコール耐性を指標に選抜したイネ苗立枯細菌病抑制微生物 *Trichoderma virens* PS1-7 株と *Burkholderia heleaia* PAK1-2 株が産生する病徴発現抑制因子の特定とそれらの意外な生理活性」、「植物根圏に生息する *Pseudomonas* 属細菌の抗菌性制御メカニズムとその利用」の報告があり、微生物エージェントの選抜の新しい考え方とその利用、また、エージェントの遺伝子情報を基にした効果発現増強方法など新しい提案があった。進行は幹事長が務め、講演終了後幹事長の司会で総合討論がもたれ、盛会裡に終了した。なお、講演要旨集（2000円）第1～12巻を収録したCD（3000円）をご希望の方は、相野公孝氏（兵庫県立農林水産技術総合センター）までご連絡頂きたい。

（近藤則夫）

(2) 第24回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム

第24回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウムは、平成26年6月5日に北海道大学クラーク会館で開催され、公的研究機関、大学、農薬メーカーおよび農業団体など計128名の参加を得て、終日、熱心な討議がなされた。本シンポジウムでは開催地である北海道からの話題提供、新規殺菌剤の紹介、カルボン酸アミド (CAA) 系薬剤使用ガイドラインの説明に加え、Quinone outside inhibitor (QoI) 剤耐性イネいもち病菌の話題と題して各県からの事例紹介とパネルディスカッションが行われた。

北海道からの話題提供として2題の講演があり、十勝農業試験場の小澤徹氏からは「北海道における QoI 耐性コムギ赤かび病菌 (*Microdochium nivale*) の出現」と題し、*M. nivale* による赤かび病の発生状況、2011年の QoI 剤耐性 *M. nivale* の出現、本菌に対する有効薬剤の探索、使用時期を含めた防除効果についてご報告いただいた。また、*M. nivale* の防除に加えてデオキシニバレノール (DON) 汚染に関与する *Fusarium graminearum* の防除を含めた防除体系についてもご紹介いただいた。中央農業試験場の栢森美如氏からは「北海道におけるジカルボキシイミド耐性オウトウ灰星病菌の出現」と題して、北海道のオウトウ生産における灰星病防除を主体とした防除体系の紹介、2010年の

ジカルボキシイミド剤耐性オウトウ灰星病菌の出現、有効薬剤による防除体系の組み直しと現場への指導についてご紹介いただいた。

新規殺菌剤関連では、石原産業（株）の小川宗和氏から「新規殺菌剤ピリオフェノンの作用特性と感受性検定」、住友化学（株）の廣富 大氏から「新規殺菌剤フェンピラザミンの開発」と題して、各薬剤の生物性能、作用特性、作用機構および感受性検定等についてご報告いただいた。ピリオフェノンはアリルフェニルケトン構造を有する新規殺菌剤で、各種うどんこ病に卓効を示し、うどんこ病菌の吸器形成、菌糸伸長および胞子形成を強く阻害する。2009年から5年間の感受性検定ではウリ類うどんこ病菌に対する感受性の変動は認められず、また、既存の殺菌剤との交差耐性は認められなかった。フェンピラザミンはアミノピラゾリノン系新規殺菌剤で、灰色かび病、菌核病に高い効果を示し、灰色かび病菌の発芽管伸長、菌糸生育および胞子形成を阻害する。本剤は細胞膜のエルゴステロール生合成経路に存在する3-keto reductaseの活性を直接阻害し、フェンヘキサミドと同一の作用機構である。モニタリングでは50 ppmで菌糸生育が認められた菌株があったが、ポット試験および圃場試験での効果低下は認められなかった。また、発芽管伸長阻害を指標とした感受性検定法の提案がなされた。

QoI剤耐性イネいもち病菌の話題では、冒頭に殺菌剤耐性菌研究会の富士 真副幹事長より全国の発生状況について説明があり、続いて耐性菌発生県の事例紹介として福岡県農林業総合試験場の石井貴明氏および大分県農林水産研究指導センターの鈴木智範氏から、両県におけるQoI剤の使用履歴、感受性検定と耐性菌の発生状況、現場対応と今後の防除対策等についてご報告いただいた。両県ともに2012年にQoI剤耐性いもち病菌の発生が確認された後に、行政、メーカー、JA等の指導機関で対応を協議し、耐性菌対策としてQoI剤の使用を中止すると同時に健全種子の使用、種子消毒の徹底、異なる作用性の薬剤による防除の実施など、従来のいもち病対策を徹底する様に指導した。今後、モニタリングを継続すると同時に耐性菌を含めたいもち病対策の指導強化、「イネいもち病防除におけるQoI剤及びMBI-D剤耐性菌対策ガイドライン」の周知、的確な情報の提供を行っていくことが紹介された。また、QoI剤耐性イネいもち病菌の急激な拡大の要因解明が今後の課題とされた。

ついで、「QoI剤耐性いもち病菌の発生拡大を防ぐための取り組みと課題」と題して、三重県農業研究所の鈴木啓史氏、鳥取県農林水産部の長谷川 優氏、富山県農林水産

総合技術センターの守川俊幸氏の3名の連名で代表して鈴木啓史氏にご発表頂いた。耐性菌未発生県の事例紹介として、三重県からはmelanin biosynthesis inhibitor (MBI-D)耐性菌発生の教訓から上記ガイドラインを活用して耐性菌発生を未然に防ぐための取り組み、富山県からは種子生産過程での耐性菌対策と耐性菌を持ち込まないことへの取り組み等についてご報告いただいた。2013年に耐性菌が確認された鳥取県からは山口県での耐性菌発生の報告後の耐性菌対策、耐性菌発生直後の初動対応と対策等についてご紹介いただいた。耐性菌対策における課題として、①健全種子の確保、②飼料米およびwhole crop silage (WCS)での防除対策、③現場指導の困難さ、④QoI剤を継続使用するリスクと変更するリスクが挙げられ、その課題をどうやって克服していくかが重要との提言があった。また、研究技術者からの提案として、的確な情報の提供と誘導、採種圃を守るための働きかけ、飼料用イネ等の種子圃場審査の充実、耐性菌対策研究の推進が挙げられた。パネルディスカッションでは富士真氏を座長として、石井貴明氏、鈴木智範氏、鈴木啓史氏、長谷川優氏、守川俊幸氏に加え、秋田県農業試験場の藤井直哉氏、宮城県古川農業試験場の鈴木智貴氏にパネラーとしてご参加頂き、各県の現状および対応等についての情報交換、課題と今後の対策について総合討論を行った。今後のQoI剤耐性イネいもち病菌の封じ込めと拡散防止に向けて活発な意見交換がなされた。

最後に殺菌剤耐性菌研究会の石井英夫顧問から、国内および海外におけるCAA系薬剤耐性菌の発生事例と使用制限等の情報を提供し、今般当研究会が策定した「耐性菌対策のためのCAA系薬剤使用ガイドライン」を公表した。国内の圃場では耐性菌によるCAA系薬剤の効力低下は認められていないが、耐性菌の発達による被害の発生を未然に防止するためにブドウおよびウリ類のべと病を対象としてガイドラインを作成、公表することにした。本ガイドラインが関係所管に周知され、耐性菌発達による被害防止に繋がることを祈念する。今回のシンポジウムの開催に当っては大会事務局の皆様には多大なるご支援ご協力をいただいた。改めて厚くお礼申し上げます。（菊武和彦）

(3) 第49回植物感染生理談話会

平成26年度の植物感染生理談話会は「新視点から見渡す病原体感染戦略と植物免疫ネットワーク」を主テーマとして、8月6日～8日、宮城県仙台市の作並温泉「鷹泉閣岩松旅館」にて開催された。参加者は56名であった。

第一部では「病原体の感染戦略と植物の罹病性」に焦点を当て、一瀬勇規氏に「*Pseudomonas syringae*の病原性関連

遺伝子の発現制御ネットワーク」, 鈴木一実氏に「ウリ類炭疽病菌における病原性関連遺伝子の機能解析」, 土佐幸雄氏に「いもち病菌における新菌群分化機構の解析」, 西澤洋子氏に「罹病性から見るイネといもち病菌の相互作用」についてご紹介いただいた。次に, 東北大学農学研究科生物資源科学専攻の齋藤雅典氏に「アーバスキュラー菌根共生系の機能と生態」と同研究科生物産業創成科学専攻の北澤春樹氏に「生物が授かった自然免疫受容体を基礎とする産業動植物の健全育成戦略」の特別講演をいただいた。菌根菌の生態や動物の自然免疫は, 植物-病原微生物相互作用の研究者から見ても興味深いテーマであり, 貴重な知見を得ることができた。その後, 名湯として知られる作並温泉の岩風呂で疲れを癒した後, 久保康之氏に乾杯ご挨拶をいただき懇親会が開催された。懇親会では, ベテラン・若手研究者や学生達が一体となり, 自由に議論や情報交換が行われ, 大いに親睦が深められた。

2日目の第二部では「植物免疫の制御システム」について, 西條雄介氏に「パターン受容体ネットワークによる植物免疫の制御」, 中原健二氏に「タバコの病害抵抗性におけるカルモジュリン様タンパク rgs-CaM の機能と役割」, 別役重之氏に「視(み)ることで識(し)る植物免疫応答」, 安藤杉尋氏に「植物免疫におけるプライミングとクロマチン修飾機構の解析」, 渡邊雄一郎氏に「生物学的ストレスとしてみたときの病原体感染」のご講演をいただいた。午後は, フリータイムとしてエクスカージョンや研究打ち合わせなどの時間にあてられた。つかの間の休息として, 松尾芭蕉の句で有名な山寺への散策や, NHKの朝ドラ「マッサン」に縁のあるニッカウキスキー新川工場の見学と試飲を楽しまれた参加者も多かったようだ。夕食後は, ポスターセッションが開催され, 22題のポスター発表がなされ, ビールとスナックを片手に, 活発な自由討論がなされた。また, ポスター優秀発表賞には, 安達広明氏ほかの「MAPK-WRKY 経路による NbRBOHB 遺伝子の転写活性化は抵抗性遺伝子を介した ROS 生産に必要である」と佐藤有希代氏ほかの「NB-LRR 型キュウリモザイクウイルス抵抗性タンパク質 RCY1 の蓄積を増強するイントロンの役割」が選ばれた。

最終日は, 第三部「病害制御の新展開」として, 光原一朗氏に「MAPK カスケード調節遺伝子の発現制御による病虫害複合抵抗性植物作出の試み」, 竹内香純氏に「拮抗細菌の二次代謝を制御する因子の探索」, 関根健太郎氏に「リンドウこぶ症の原因究明—コッホの原則への挑戦—」, 兼松聡子氏に「白紋羽病菌とマイコウイルス」の話題をご提供いただいた。最後に, 渋谷直人氏と吉岡博文氏より本

談話会の総括と今後の方向性について貴重なコメントをいただいた。

本談話会が東北地区で開催されたのは, 9年ぶり(仙台市松島海岸)であったが, 今回の談話会の講演者や座長の中には, 当時大学院生として参加された方々が少なからずおられた。本談話会が, 植物-病原微生物研究のさらなる活性化と, 学生の方が研究の面白さに触れて研究者を志す機会となれば幸いである。また, 来年度の談話会は愛媛大学が担当して開催されることが了承された。(高橋英樹)

(4) 第8回植物病害診断研究会

第8回植物病害診断研究会が平成26年9月26日~27日に, 富山市の富山大学五福キャンパスにおいて開催された。今回のテーマは「対策のための植物病診断」とし, 診断の目的や意義, そして活用に至るまでの課題を確認することとした。富山は新幹線開通前の交通不便地であるにもかかわらず, 全国の大学, 独立行政法人, 公立試験研究機関, 病害虫防除所, 普及・行政部局, 検疫機関, 農薬・種苗会社, 診断試薬会社, 農業団体などの多方面から122名が参加し, 活発な議論が展開された。

研究会は5つのセッションに分けて実施された。最初のセッション「診断の目的とこれに応じた診断」においては, 富山県の特産物であるチューリップのウイルス病を題材に, 富山県農林水産総合技術センター園芸研究所の桃井千巳氏が「健全種球根, 健全圃場確保のためのウイルス診断」, 富山県花卉球根農業協同組合の島田史織氏が「ウイルス診断の結果をどう活かすか—球根生産現場から—」と題して講演した。両氏からは, 栄養繁殖性のチューリップのウイルス病管理における診断の意義や海外からの新たなウイルスの持ち込みを想定した診断体制の重要性, ケースに応じた診断法の選択の実際について紹介いただいた。加えて桃井氏からは, 産地の大きな課題である土壌伝染性ウイルス病の土壌診断技術の開発状況, 島田氏からは生産現場における大量の検体の診断の状況と活用面, そして診断経費の負担, 輸入球根における対応など, 現場が直面するいくつもの課題について紹介いただいた。第2のセッション「土壌病害の診断とこれから」においては, 発生後では対応が難しい土壌伝染性病害について, (独)農研機構・中央農業総合研究センターの越智直氏から「ダイズ立枯性病害の診断」, そして(独)農業環境技術研究所の吉田重信氏から「土壌病害診断のトレンド」と題して講演いただいた。越智氏には, 主要なダイズの立枯性病害について, その被害と診断のポイントについて解説いただいた。ダイズは防除に大きなコストがかかけられないことから, 正確な診断は

もとより栽培面からも地域的な耕種対応を誘導する必要があり、何をすべきかという診断が必要となっている。吉田氏には、對馬らが提唱している「健康診断に基づく土壤病害診断・対策システム (HeSoDiM)」の考え方と各県で実施されている実用化に向けた取り組みについて紹介いただいた。土壤病害の防除は予防が原則であり、時に過剰な土壤消毒などが実施されていることから、発生のリスクに応じた防除を提案することは、今後の IPM 農業の有力な手段になると考えられた。この HeSoDiM がデファクトスタンダードに育っていくことが期待される。第3のセクション「人畜疾病管理のためのサーベイ」では、地域における人や家畜における感染症の診断の実際や活用場面について、富山県衛生研究所の滝澤剛則氏に「人における感染症の診断の実際と活用」、富山県東部家畜保健所の宮本剛志氏に「家畜における感染症の診断の実際と活用」と題して講演いただいた。滝澤氏には、人の感染症の情報がどのような流れで集約され、公表・活用されているか、そして流行予測調査 (サーベランス) の実際や意義について、世界的な流行も踏まえて分かりやすく紹介いただいた。また、宮本氏には、家畜保健所の診断業務の実際や高病原性鳥インフルエンザの発生とその対応事例について紹介いただいた。家畜保健衛生所においては病性鑑定を円滑にするため「病性鑑定指針」などが国から示されており、全国の検査手法の統一が図られている。以上の検査・診断業務は、国の「感染症法」や「家畜伝染予防法」などの法律に基づき、行政機関が行っているものであり、我々の分野では「植物防疫法」に基づく病虫害防除所の業務がそれに相当する。制度や法律は異なるものの、我々の分野における診断業務を一層有益なものとするため、両氏の講演はおおいに参考となった。第4のセクション「診断に求められる水準・技術」では、近年国内で発生が問題となっている *Plum pox virus* (PPV) を題材に東京大学の前島健作氏に「PPVの診断技術と水準に応じた活用」、連携して診断試薬を開発・供給している (株) ニッポンジーンの牧 文典氏とチャンコック トアン氏には「植物病害診断試薬と今後の展望」と題して講演いただいた。前島氏には PPV の性状や各種診断法とその目的に応じた使い分けについて紹介していただいた。発生当初の PPV の診断技術の開発と診断体制の構築は時間との戦いであったと想像されるが、これに呼応した診断技術の開発が現在の国内における診断体制の基礎となっており、氏の努力に敬意を表するものである。ニッポンジーンの両氏からは LAMP 法を中心とした各種病害虫の検出キットの開発状況や海外での展開状況が紹介された。植物の病害診断試薬を開発する国内メーカーは少ない

ことから、今後、一層の事業展開が期待された。最後のセクション「対策のための診断」では、まず、三重県農業研究所の鈴木啓史氏から「携帯型端末を活用した病害診断と防除指導」と題し、急速に普及し、一般化しつつある携帯型端末を病害診断と防除に活用している事例を紹介いただいた。過去あるいは現在の多くの情報から有益な情報をどのように整理し、使いやすい形にするか、あるいは診断事例のデータベース化など、病害研究者が連携して取りくむべき方向性を示すものであった。次に、「対策のための診断とは (ショートスピーチ)」として長崎県病虫害防除所の菅 康弘氏、(独) 農研機構北海道農業研究センターの中山尊登氏、群馬県農業技術センターの池田健太郎氏に、それぞれ短い時間ではあったが過去の経験から、診断をどのように有効な防除に結びつけていくかについて紹介いただいた。菅氏は「農家によりそう病害診断」、中山氏は「ジャガイモモットトップウイルスの発生事例から」、池田氏はアジサイ斑点細菌病の事例に「診断結果から類推する防除法」という副題で講演いただいた。鈴木氏を始め地域の病虫害防除研究をリードする各氏の病害診断そして防除についての考えを聞くことができ、それぞれの地域で防除研究が力強く進行していることを感じる事ができた。

本会の最後の議論のさなか、御嶽山が噴火し、多くの尊い命が失われた。教室の外では大きなできごとが常に展開している。我々の分野でも現場の大きな変化に応じながら社会に貢献できる病虫害防除研究に尽力せねばと考えた研究会であった。最後に、各セクションの座長をお引き受けいただいた對馬誠也博士、濱本 宏博士、相野公孝博士、藤永真史博士に篤くお礼申し上げる。(守川俊幸)

(5) EBC 研究会ワークショップ 2014

平成 26 年 10 月 1 日、EBC 研究会ワークショップ 2014 が、JA ビル会議室 (千代田区大手町) で 110 名余が参加して開催された。今回で 10 回目を迎えるワークショップは事前申込みが相次ぎ、一部の参加希望者には大変に申し訳ない状況を招いたことを先ずもって陳謝申し上げます。

午前中は川口 章氏 (岡山県農林水産総合センター農業研究所) と田代暢哉氏 (佐賀県上場営農センター) による「防除試験における統計解析～我々を悩ます「変数変換」, 「発病度」, 「反復」の意味とは」と題して、田代氏は「作物病害防除研究において「発病度」は統計解析に使えるのか」、川口氏は「病害防除研究における「反復」の意味」と銘打ち、現場で働く諸氏が、得られたデータの統計解析に際して最初に躓きかねない事例について解説を行った。両講師による講演は参加者からの鋭い質問とも相まって大

いに盛り上がった。午後は、古屋廣光氏（秋田県立大学生物資源科学部）による「葉面濡れ時間に対する地上部糸状菌病感染応答のモデル化とその使い途～ネギさび病を例に～」で幕を開け、工学的手法を発生生態解析に持ち込んでの研究事例が紹介され、精緻な発生予察法確立への応用が期待された。次いで鈴木芳人氏（元中央農業総合研究センター）は「科学的根拠に基づく現実的な殺虫剤抵抗性対策のために」と題し、これまでの抵抗性対策への疑念が提示された。池田健太郎氏（群馬県農業技術センター）からは「ナス半身萎凋病を抑制する輪作体系とメタアナリシスによる評価」として、現場での詳細な研究事例と防除対策手法が示された。中村亘宏氏（JA 全農）からは「“サーモシード”水稲種子伝染性病害に対する防除効果と全農の取組み」として、新たな種子消毒手法の紹介が行われた。休憩を挟んでの「ショートトーク：病害防除研究への問題提起、先進事例の速報」では、桐野菜美子氏（岡山県農林水産総合センター農業研究所）による「夏秋雨よけ栽培トマトで発生するトマトすすかび病の伝染環解明の試み～空間分布解析の応用～」、鈴木啓史氏（三重県農業研究所）による「トマトすすかび病の発生状態を知るためには、どこを何株調査すればよいのか？」、金子洋平氏（千葉県農林総合研究センター）の「ナシ黒星病の秋期防除時期の再検討～ナシ樹の状態等からの防除時期の推定～」、正司和之氏（佐賀県上場営農センター）から「マンゼブ付着量の簡易分析法～現場で、誰でも、簡単に、エビデンスメイク～」の4題により、正に現在進行形の苦悩しつつも激務をこなす現場の研究員の姿が紹介された。

本年はEBCに関心を示す各方面からの要望等にこたえる形でプログラム作成を試み、いずれの講演に際しても演者と参加者の間で活発な論議が行われ、非常に好評のうちに幕を閉じることができた。関係各位による種々の多大なるご協力に感謝するとともに、今後の絶大なる援護をお願い申しあげて本ワークショップの報告とする。（根岸寛光）

【今後の学会活動予定】

1. 談話会・研究会

(1) 第25回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム

日時：2015年1月15日（木）

場所：東京農業大学グリーンアカデミーホール

【学会ニュース編集委員コーナー】

本会ニュースは身近な関連情報を気軽に交換することを趣旨として発行されております。会員の各種出版物のご紹介、書評、会員の動静、学会運営に対するご意見、会員の関連学会における受賞、プロジェクトの紹介などの情報をお寄せいただきたくお願いします。

投稿宛先：〒114-0015 東京都北区中里 2-28-10

日本植物防疫協会ビル内

学会ニュース編集委員会

FAX：03-5980-0282

または下記学会ニュース編集委員へ：

高橋賢司、宇垣正志、有江 力、宇賀博之、奥田 充

編集後記

学会ニュース第68号をお届けします。

本号は、本年度に開催された部会や研究会、談話会などの報告を中心に掲載させていただきました。

部会は順調に開催されています。一般講演発表での活発な質疑応答や情報交換とともに、50周年を迎えた東北部会では恒例の地域貢献賞の授与に加えて記念誌の出版や記念講演、また関東部会と関西部会でも特別講演や部会長講演が行われるなど、会の運営を工夫したご苦労が拝察されます。開催にご尽力いただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。6月の本大会後から秋にかけて開催された研究会や談話会はいずれも盛会で、基盤的な課題から現場に直結する課題まで幅広く多岐の話題提供とそれをめぐって熱心な論議が行われことが報告からうかがえます。それぞれの分野で活発に学会活動が継続されおり、喜ばしいことです。ご参加の皆様、運営関係の皆様、お疲れさまでした。

うれしいお知らせです。大内成志氏が瑞宝小綬章を受章されました。また、白石友紀氏が米国植物病理学会フェロー賞を受賞されました。誠におめでとうございます。両先生の植物病理学や学会などへの多大なご貢献に深く感謝申し上げます。（高橋賢司）

日本植物病理学会賛助会員（ABC順）

アグロ カネシヨウ株式会社	107-0052 東京都港区赤坂 4-2-19 赤坂ジャスタ・イースト 7階	03-5570-4711
アリスタライフサイエンス株式会社	104-6591 東京都中央区明石町 8-1 聖路加タワー38階	03-3547-4591
バイエルクロップサイエンス株式会社	100-8262 東京都千代田区丸の内 1丁目 6-5 丸の内北口ビル	03-6266-7383
BASF ジャパン株式会社	106-6121 東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー21階	03-3796-9306
ダウ・ケミカル日本株式会社	140-8617 東京都品川区東品川 2-2-24 天王洲セントラルタワー7-12階	03-5460-2315
デュポン株式会社	100-6111 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー	03-5521-8433
株式会社エス・ディー・エス バイオテック	103-0004 東京都中央区東日本橋 1-1-5 ヒューリック東日本橋ビル	03-5825-5522
ホクサン株式会社	061-1111 北海道北広島市北の里 27-4	011-370-2100
北興化学工業株式会社	103-8341 東京都中央区日本橋本石町 4-4-20 三井第2別館	03-3279-5361
出光興産株式会社	299-0293 千葉県袖ヶ浦市上泉 1280	0438-75-7020
株式会社池田理化	101-0044 東京都千代田区鍛冶町 1-8-6 神田 KS ビル	03-5256-1811
石原産業株式会社	525-0025 滋賀県草津市西波川 2-3-1	077-562-3574
カゴメ株式会社	329-2762 栃木県那須塩原市西富山 17 番地	0287-36-2935
科研製薬株式会社	113-8650 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス	03-5977-5032
クミアイ化学工業株式会社	110-8782 東京都台東区池之端 1-4-26	03-3822-5165
株式会社クレハ	974-8686 福島県いわき市錦町落合 16	0246-63-5111
株式会社久留米原種育成会	830-0064 福岡県久留米市荒木町藤田 1422-1	0942-26-2943

協友アグリ株式会社	213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 6-14-10 YTT ビル 5 階	044-813-4206
丸和バイオケミカル株式会社	101-0041 東京都千代田区神田須田町 2-5-2 須田町佐志田ビル	03-5296-2313
Meiji Seika ファルマ株式会社	104-0031 東京都中央区京橋 2-4-16	03-3273-3433
みかど協和株式会社	298-0202 千葉県夷隅郡大多喜町下大多喜 2789-1	0475-46-0212
三井化学アグロ株式会社	105-7117 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	03-3573-9685
株式会社日本医化器械製作所	550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀 1-22-38	06-6443-0712
日本化薬株式会社	314-0255 茨城県神栖市砂山 6	0479-40-2771
日本農薬株式会社	104-0031 東京都中央区京橋 1-19-8 京橋 OM ビル	03-6361-1400
日本曹達株式会社	100-8165 東京都千代田区大手町 2-2-1	03-3245-6210
一般社団法人日本植物防疫協会	187-0011 東京都小平市鈴木町 2-772	03-3944-1561
株式会社ニッポンジーン	101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-5 金剛錦町ビル	076-443-9555
日産化学工業株式会社	101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-7-1 興和一ツ橋ビル 11 階	03-3296-8150
農薬工業会	103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-3-6 宗和ビル 4 階	03-5649-7191
OAT アグリオ株式会社	772-0021 徳島県鳴門市里浦町里浦字花面 615	088-684-0210
大内新興化学工業株式会社	103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 7-4	03-3662-6451
株式会社理研グリーン	110-8520 東京都台東区東上野 4-8-1 TIXTOWER UENO 8 階	03-6802-8301
サンケイ化学株式会社	891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄 2-9	099-268-7588
白石カルシウム株式会社	101-0032 東京都千代田区岩本町 1-1-8	03-3863-8910

シンジェンタジャパン株式会社	104-6021 東京都中央区晴海 1-8-10 オフィスタワー X 21 階	03-6221-3819
住友化学株式会社	541-8550 大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5-33	06-6220-3688
株式会社トーホク	321-3232 栃木県宇都宮市氷室町西原 1625	028-667-1321
米澤化学株式会社	601-8455 京都府京都市南区唐橋芦辺町 14	075-681-9526
全国農業協同組合連合会	100-6832 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 33 階	03-6271-8289
全国農業協同組合	101-0047 東京都千代田区内神田 3-3-4	03-3254-4171